



株式会社 **乃村工藝社**

2015年度(平成28年2月期) 決算補足資料

# 1. 2015年度 決算概要

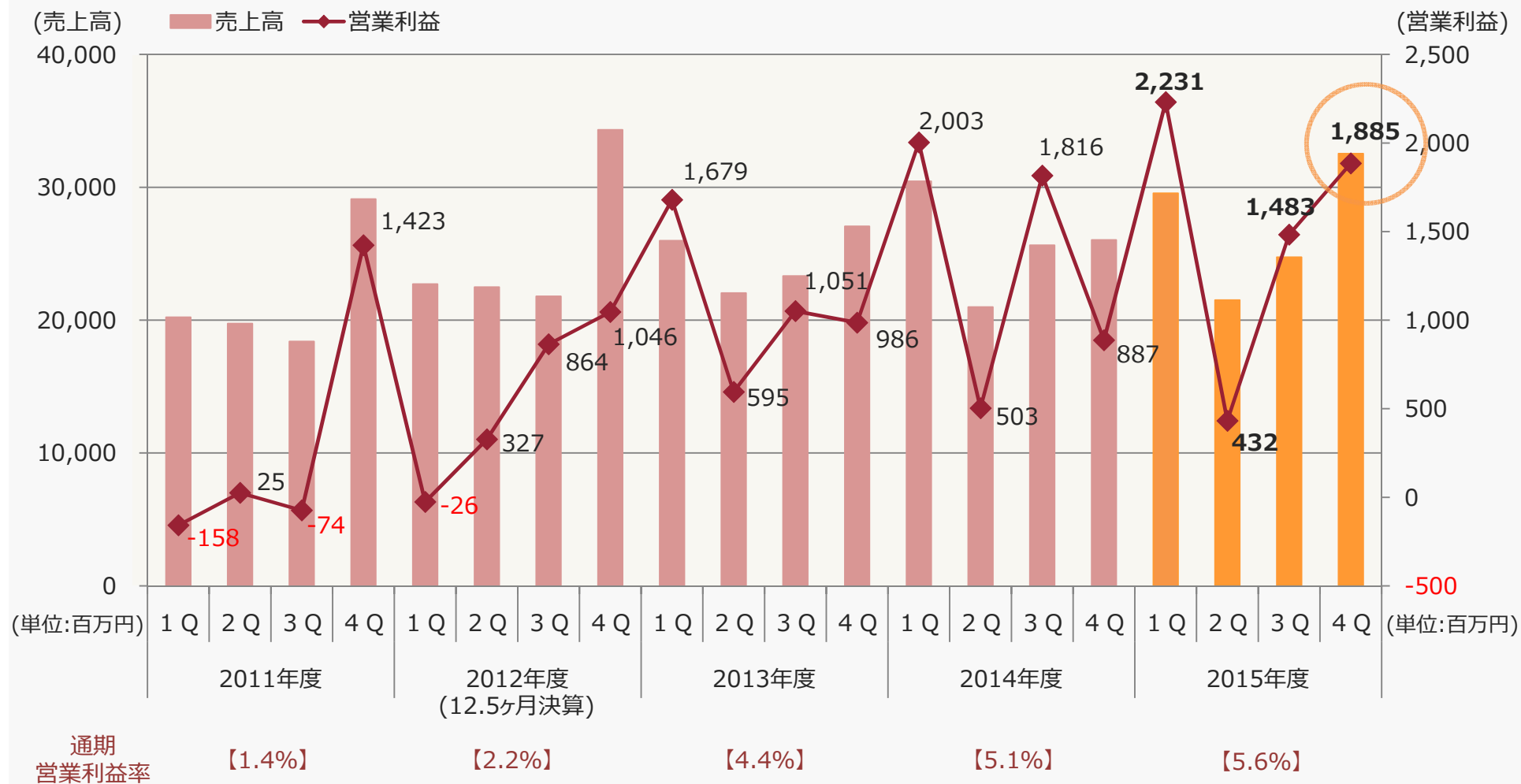
# 2015年度 業績ハイライト

- 商業施設分野を中心に市場環境が堅調に推移し、前期に比べ増収となった
- 原価低減策の効果により総利益率が向上、7期連続の営業利益・経常利益増益を達成

＜通期＞ (単位:百万円)	2014年度	2015年度	
	実績	実績	前期比
売上高	103,129	<b>108,340</b>	5.1%
売上総利益 (率)	17,281 (16.8%)	<b>19,760 (18.2%)</b>	14.3%
営業利益 (率)	5,211 (5.1%)	<b>6,033 (5.6%)</b>	15.8%
経常利益 (率)	5,434 (5.3%)	<b>6,200 (5.7%)</b>	14.1%
当期純利益 (率)	3,193 (3.1%)	<b>3,841 (3.5%)</b>	20.3%

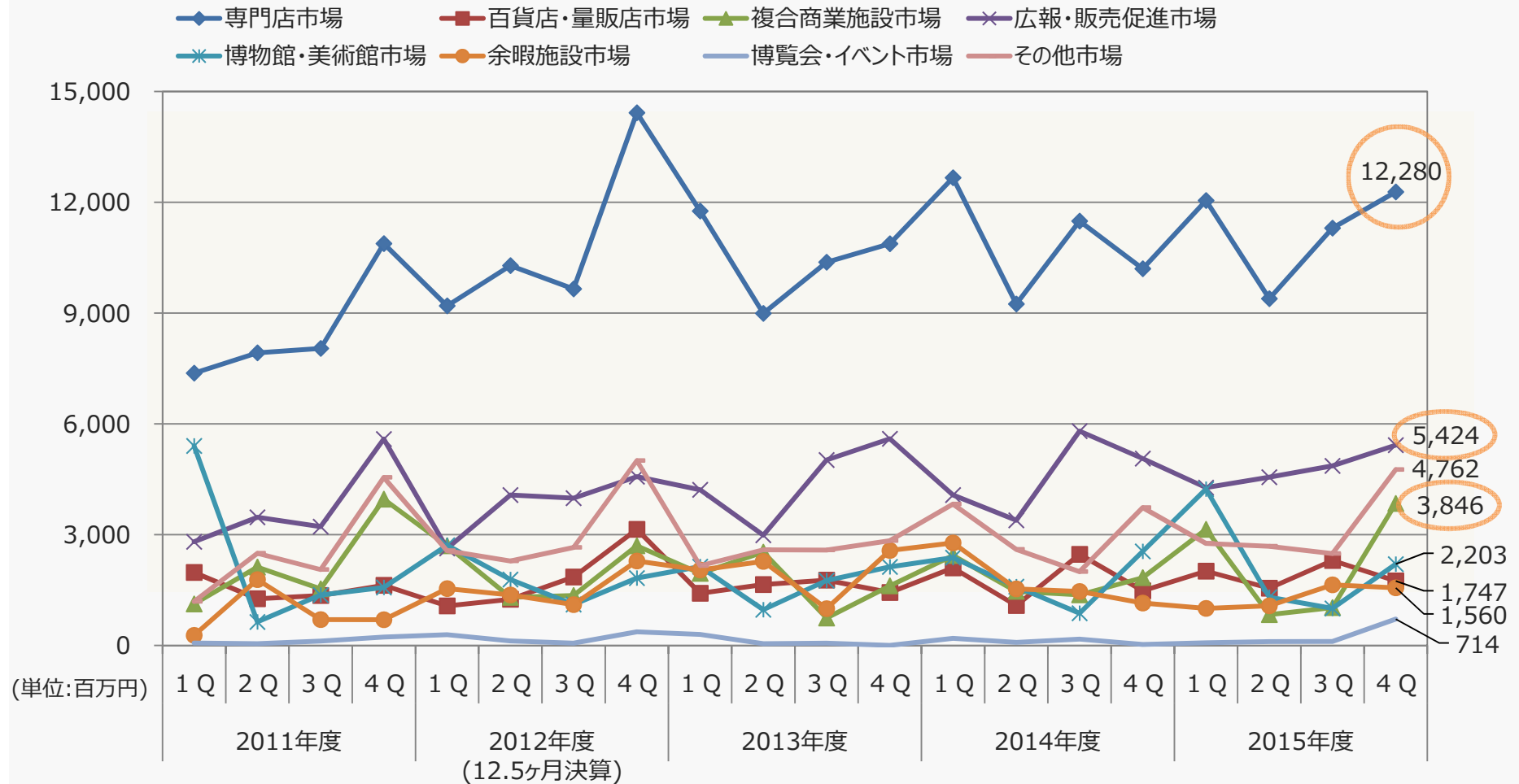
# 売上高・営業利益の四半期推移

▶ 第4四半期は商業施設分野などにおいて大型プロジェクトの完工が集中し、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ大幅に増加



# 市場分野別売上高の四半期推移

▶ 第4四半期は、主力市場である専門店市場、広報・販売促進市場に加え、複合商業施設市場において大型プロジェクトが完工し、高い売上水準となった



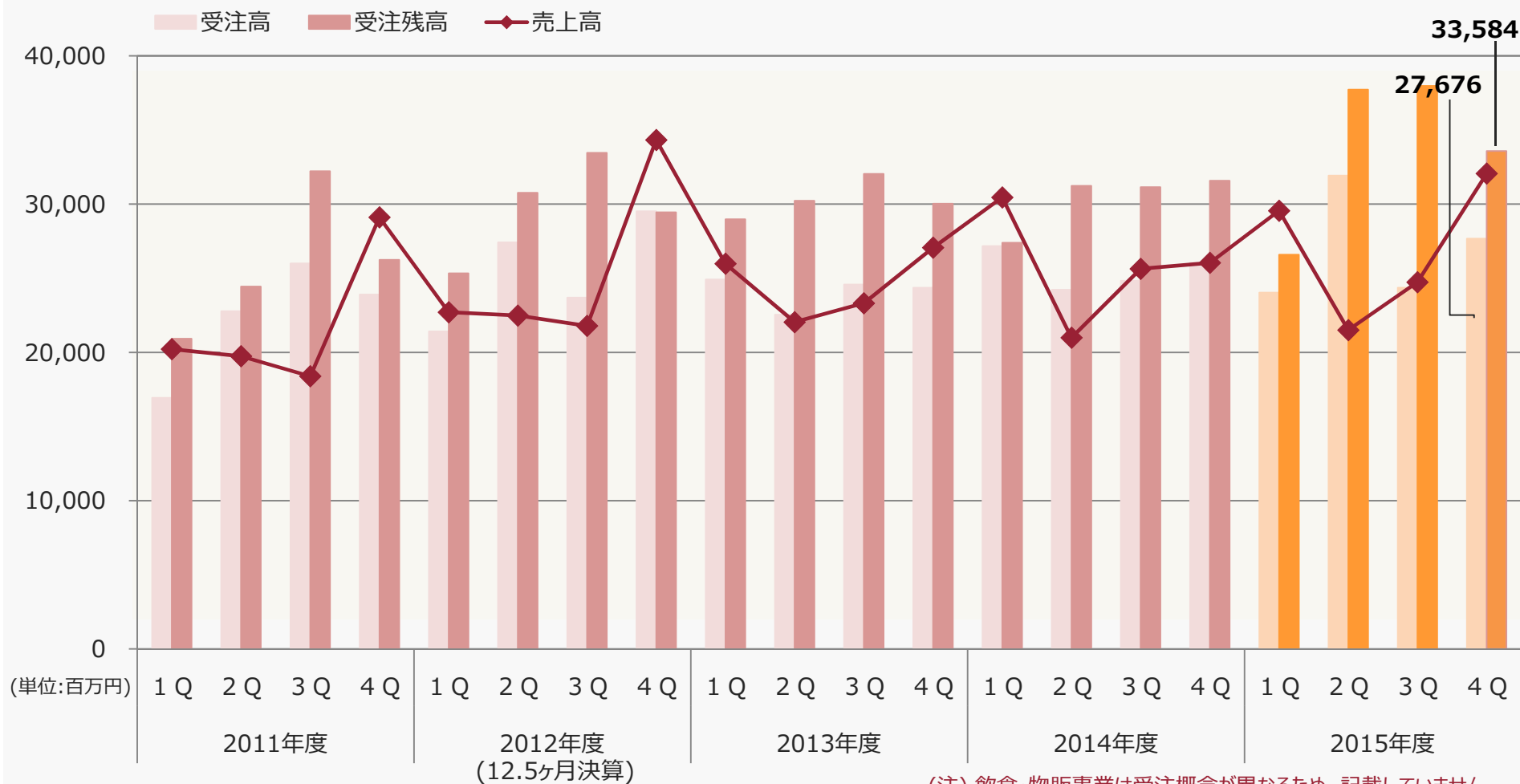
(注) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています。  
 なお、2014年度より不動産事業は子会社の売却により除外しています。

# 市場分野別の状況

<通期> (単位:百万円)	2014年度		2015年度		売上構成率		ポイント
	売上高	前期比	売上高	前期比	前期	当期	
専門店市場	43,606	3.8%	<b>45,020</b>	<b>3.2%</b>	42.3%	41.6%	駅、空港等に付帯する商業施設の新装、改装に伴い、大型免税店舗、大型書店のほかアパレルブランド、インポートブランドの店舗を多数手掛け、前期に比べ増収となった
百貨店・量販店市場	7,129	13.8%	<b>7,614</b>	<b>6.8%</b>	6.9%	7.0%	首都圏、関西圏に加え、北海道、中部エリアの百貨店・量販店の新装・改装を手掛け前期比増収
複合商業施設市場	7,108	4.0%	<b>8,851</b>	<b>24.5%</b>	6.9%	8.2%	駅ビル・駅地下街などの大型商業施設の改装需要は首都圏だけでなく各地方都市にも波及し、前期に比べ増収となった
広報・販売促進市場	18,338	2.9%	<b>19,124</b>	<b>4.3%</b>	17.8%	17.7%	電機、鉄道、自動車、住宅関連メーカー等のショールームや展示会を手掛け前期に比べ増収となった
博物館・美術館市場	7,389	5.7%	<b>8,745</b>	<b>18.3%</b>	7.2%	8.1%	国立科学博物館、山梨県富士山世界遺産センターのほか、歴史館・文学館などの改装、施設の運営管理を手掛け前期比増収
余暇施設市場	6,920	△12.3%	<b>5,280</b>	△ <b>23.7%</b>	6.7%	4.9%	ホテルやテーマパークの改装を多数手掛けたが、前期に大型ホテル案件が計上されていた影響により減収
博覧会・イベント市場	479	14.9%	<b>1,001</b>	<b>108.9%</b>	0.5%	0.9%	全国植樹祭 石川や全国豊かな海づくり大会 富山などの公共イベントを手掛け、前期に比べ大幅な増収となった
その他市場	9,755	28.8%	<b>10,343</b>	<b>6.0%</b>	9.4%	9.4%	大型プライダル施設の新装、企業のオフィス、福利厚生施設などの環境演出を手掛け前期比増収
ディスプレイ事業 小計	100,728	5.1%	<b>105,982</b>	<b>5.2%</b>	97.7%	97.8%	
飲食・物販事業	2,401	14.0%	<b>2,357</b>	△ <b>1.8%</b>	2.3%	2.2%	博物館などのミュージアムショップや企画展、商業施設の飲食・物販店の運営事業を手掛けたが、減収となった
合 計	103,129	4.8%	<b>108,340</b>	<b>5.1%</b>	100.0%	100.0%	

# 受注高・受注残高の四半期推移

- 第4四半期の受注高は、専門店市場および余暇施設市場、その他市場において大型プロジェクトを受注、前年同期に比べ増加した
- 第4四半期の受注残高は、第3四半期に比べ大型プロジェクトの売上計上により減少したものの、前年同期を上回る高い水準を確保した



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

# 市場分野別の受注高・受注残高の状況

- 受注高は、大型企業PR施設を受注した広報・販売促進市場、ホテルの受注が増加している余暇施設市場が増加した
- 受注残高は、大型プロジェクトが売上計上された博物館・美術館市場などが減少したものの、ホテル関連の受注拡大、企業オフィス関連等の需要が増加したことにより前期に比べ6.3%の増加

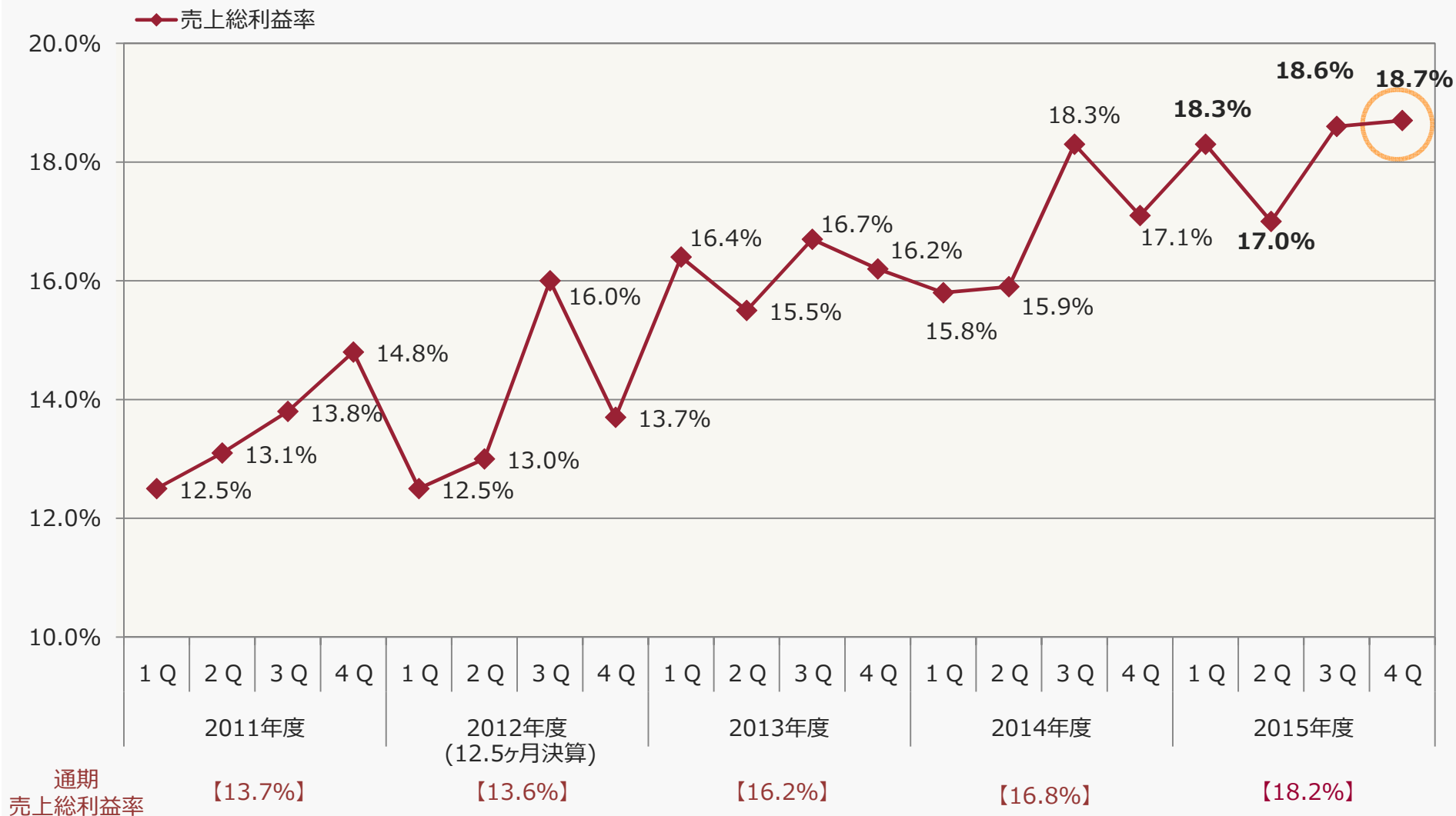
＜通期＞ (単位:百万円)	2014年度		2015年度		受注高 前期比 増減率	受注残高 前期比 増減率
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
専門店市場	44,053	9,839	<b>44,911</b>	<b>9,730</b>	1.9%	△1.1%
百貨店・量販店市場	7,042	1,413	<b>7,128</b>	<b>926</b>	1.2%	△34.4%
複合商業施設市場	8,510	4,023	<b>9,329</b>	<b>4,501</b>	9.6%	11.9%
広報・販売促進市場	17,128	3,274	<b>19,143</b>	<b>3,294</b>	11.8%	0.6%
博物館・美術館市場	10,217	7,152	<b>7,588</b>	<b>5,984</b>	△25.7%	△16.3%
余暇施設市場	4,846	1,179	<b>7,427</b>	<b>3,325</b>	53.3%	182.0%
博覧会・イベント市場	1,047	717	<b>959</b>	<b>674</b>	△8.5%	△5.9%
その他市場	9,431	3,981	<b>11,508</b>	<b>5,147</b>	22.0%	29.3%
合 計	102,277	31,581	<b>107,997</b>	<b>33,584</b>	5.6%	6.3%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。



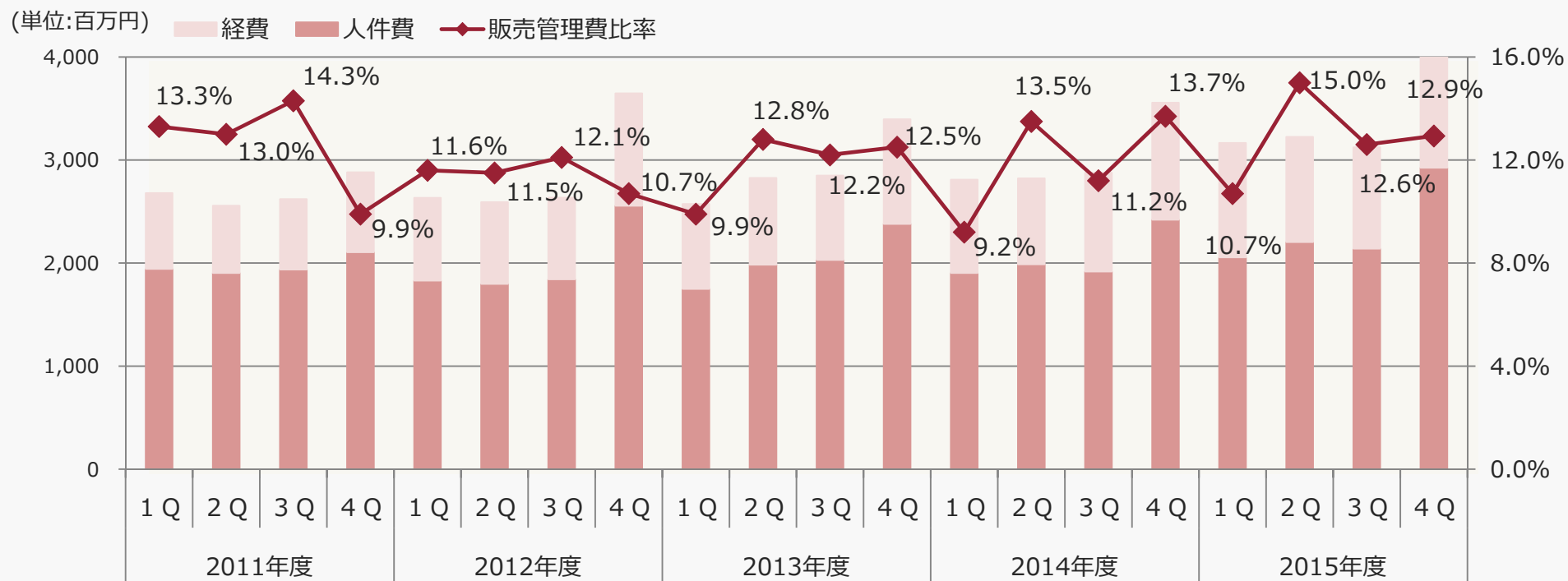
# 売上総利益率の四半期推移

- 第4四半期の売上総利益率は、推進していた商業施設分野の大型案件の新装・改装、広報・販売促進市場のショールーム、PR施設等の大型プロジェクトが完工したことにより前年同期に比べ向上した



# 販売管理費の四半期推移

➤ 第4四半期の販売管理費は、人員増による人件費の増加、修繕費、宣伝広告費等による経費の増加により前年同期に比べ増加した



通期販売管理費比率 【12.3%】 (2011年度) 【11.4%】 (2012年度 12.5ヶ月決算) 【11.8%】 (2013年度) 【11.7%】 (2014年度) 【12.7%】 (2015年度)

経費	736	654	684	776	805	795	793	1,091	824	842	819	1,016	907	834	960	1,136	1,111	1,021	985	1,284
人件費	1,943	1,903	1,937	2,105	1,829	1,797	1,842	2,566	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903	1,988	1,917	2,420	2,055	2,204	2,139	2,924
販管費計	2,680	2,557	2,621	2,881	2,635	2,593	2,635	3,657	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811	2,823	2,878	3,556	3,167	3,226	3,124	4,208

(単位:百万円)

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)		2014年度	2015年度	前期末比 増減額(率)		ポイント
資 産	流動資産	45,882	<b>49,670</b>	3,787	8.3%	第4四半期の売上増加により売掛金が増加したほか、投資有価証券の償還等があったため現金及び預金が増加、前期末に比べ37億87百万円の増加となった
	固定資産	16,922	<b>15,586</b>	△1,336	△7.9%	システム関連投資などによる無形固定資産の増加があったが、遊休不動産の保養施設売却、有価証券の時価減少、投資有価証券の償還などにより、前期末に比べ13億36百万円の減少となった
	資産合計	62,805	<b>65,256</b>	2,450	3.9%	
負 債 純 資 産	流動負債	26,793	<b>27,724</b>	931	3.5%	グループ子会社の借入の返済、大型案件の完工による前受金の減少があったが、仕入債務の増加、未払金の増加、賞与引当金の増加などにより前期末比9億31百万円の増加
	固定負債	6,019	<b>5,911</b>	△107	△1.8%	会計基準変更による退職給付に係る負債の繰入増加があったものの、有価証券の時価減少等の繰延税金負債の減少等により前期末比1億7百万円の減少
	負債合計	32,812	<b>33,636</b>	823	2.5%	
	純資産	29,992	<b>31,619</b>	1,627	5.4%	配当金の支払いがあったものの、当期純利益の増加により前期末に比べ16億27百万円の増加となった
	負債純資産合計	62,805	<b>65,256</b>	2,450	3.9%	

# 連結損益計算書

＜通期＞ (単位:百万円)	2014年度	2015年度	前期比 増減額(率)		ポイント
売上高	103,129	<b>108,340</b>	5,210	5.1%	主要交通施設に付帯する商業施設の改装需要により専門店、複合商業施設市場等が拡大したことに加え、電機、鉄道、住宅関連メーカーなどのショールーム、企業PR施設を手掛けた広報・販売促進市場、大型科学館の改装を手掛けた博物館・美術館市場の売上が増加したことにより前期に比べ増収となった
売上総利益(率)	17,281 (16.8%)	<b>19,760 (18.2%)</b>	2,478	14.3%	採算性を重視した受注、原価管理の徹底および前期にあった不採算案件がなくなったことにより1.4ポイント向上し18.2%と高い水準となった
販売管理費(率)	12,069 (11.7%)	<b>13,726 (12.7%)</b>	1,656	13.7%	人員の増加による給与手当の増加、賞与引当金の増加、業績賞与計上のほか、賃借料、修繕費、宣伝広告費、システム関連費用などにより人件費、経費ともに前期比増加
営業利益(率)	5,211 (5.1%)	<b>6,033 (5.6%)</b>	822	15.8%	販売管理費が増加したものの、売上高の増加、売上総利益率の向上により前期に比べ増益となった
経常利益(率)	5,434 (5.3%)	<b>6,200 (5.7%)</b>	766	14.1%	営業外収益が減少したが、営業利益の増加により前期に比べ14.1%の増益となった
特別利益	81	<b>0</b>	△81	—	
特別損失	10	<b>216</b>	206	—	グループ子会社の事業構造改善費用等を計上
当期純利益(率)	3,193 (3.1%)	<b>3,841 (3.5%)</b>	647	20.3%	経常利益の増加に加え、法人税減税等があり前期に比べ20.3%の増益となった

# 連結キャッシュ・フロー計算書

＜通期＞ (単位：百万円)	2014年度	2015年度	ポイント
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	<b>5,513</b>	売上債権、たな卸資産の増加、業績賞与の支払いや税金納付等があったものの、税引前当期純利益の増加により55億13百万円の収入となった
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,337	<b>△638</b>	投資有価証券の償還があったものの、システム関連の設備投資や株式の購入等があり、6億38百万円の支出となった 前期の収入は、子会社株式の売却によるもの
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	<b>△1,843</b>	配当金の支払い、子会社の借入の返済により、18億43百万円の支出となった
現金及び現金同等物の増減額	6,422	<b>3,000</b>	
現金及び現金同等物の期末残高	15,504	<b>18,505</b>	現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から30億円増加し、185億5百万円となった

# 2016年度 連結業績予想

- 最高売上高の更新、営業利益・経常利益の8期連続の増益、4期連続の最高益更新を目指す
- 配当性向40%台を方針として、4期連続の増配予想としている

(単位:百万円)	2015年度		2016年度		ポイント
	実績	前期比	予想	前期比	
売上高	108,340	5.1%	<b>115,000</b>	6.1%	引き続き採算性を重視した受注をおこなうものの、現時点の受注環境は堅調であり、前期に比べ6.1%の増収を計画している
総利益(率)	19,760 (18.2%)	14.3%	<b>21,200 (18.4%)</b>	7.3%	売上の増加、原価低減策の継続により総利益率18.4%を設定
販売管理費(率)	13,726 (12.7%)	13.7%	<b>14,700 (12.8%)</b>	7.1%	人員増による人件費の増加、システム関連等の経費の増加を見込んでいる
営業利益(率)	6,033 (5.6%)	15.8%	<b>6,500 (5.7%)</b>	7.7%	売上高の増加、原価低減策の継続により増益を計画している
経常利益(率)	6,200 (5.7%)	14.1%	<b>6,650 (5.8%)</b>	7.3%	営業利益、経常利益とも4期連続の最高益更新を目指す
当期純利益(率)	3,841 (3.5%)	20.3%	<b>4,200 (3.7%)</b>	9.3%	
1株当たり当期純利益		69.05円	<b>75.50円</b>		
1株当たり配当金		30.00円	<b>34.00円</b>		配当性向40%台を方針として、高い株主還元を実現する
ROE (自己資本当期純利益率)		12.5%	<b>12.0%以上</b>		利益の向上、増配(予想)によりROE12%以上の維持を目指す

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

## 2. 今後の展開について

「ナンバーワンの価値の連鎖」の仕上げ

「さらに強いノムラ」をつくる



# 2016年度の経営方針

## NOMURA TRAINING CENTER

### ノムラトレーニングセンター

#### 「ノムラトレーニングセンター」施設概要

**基礎サンプル**  
種べい部分の取まりや  
工事記録の取り方を基  
礎サンプルを例に学ぶ。

**「KY ミーティング」  
シミュレーション**  
現場でも重要なKYミー  
ティングをはじめ、朝礼や工程会議等  
の進め方を実践で学ぶ。

**職人体感**  
専門工種の協力社を講師に基本的な作  
業体験、施工のポイント・注意点を学ぶ。

**サンプル展示**  
各種塗装や金属の仕上  
げ、特殊な造形などを展  
示し、技術を共有する。

**特定天井**  
2013年の法改正により  
規定が変わった「特定天  
井」を、一般天井と並べ  
て設置することで、組み  
方の違いや特徴を学ぶ。

**各種足場**  
枠組み足場、クサビ足場、縦管足場、ローリングタ  
ワーの実物を設置し、法改正後の正しい足場の使  
用方法の徹底を図る。足場ごとに事故事例も展示。

**NOMURA TRAINING CENTER**  
ノムラトレーニングセンター

住所	東京都江東区新木場2-1-8
建物	鉄骨造スレート平屋建
高さ	12.8m
床面積	19m x 19m (361㎡)
クレーン	H6m (2.5t)

協力社と乃村工務社グループが共創する  
品質・安全技術向上の場に

乃村工務社  
グループ



ノムラ  
安全協力会



## 株式会社スクエア 完全子会社化

### 株式会社スクエア

▶ チェーン展開型店舗に特化した設計のプロフェッショナル集団

- 昭和60年4月11日設立
- 代表取締役 植田素希
- 一級建築士事務所、建設業許可登録
- 業務：飲食店舗、コンビニを中心としたチェーン店舗の設計



スクエアHPより

## 有限会社nendoとの業務提携

有限会社nendo : 世界的に評価の高いデザイナーである  
佐藤オオキ氏が代表を務めるデザインオフィス

+

株式会社乃村工藝社 : ディスプレイ業界 最大手  
集客空間のプロデューサー集団

||

o n n d o

: 空間デザインオフィス結成 (乃村工藝社 商環境事業本部 所属)

operated by nomura and nendo design office : 「温度」あたたかさ、ぬくもり

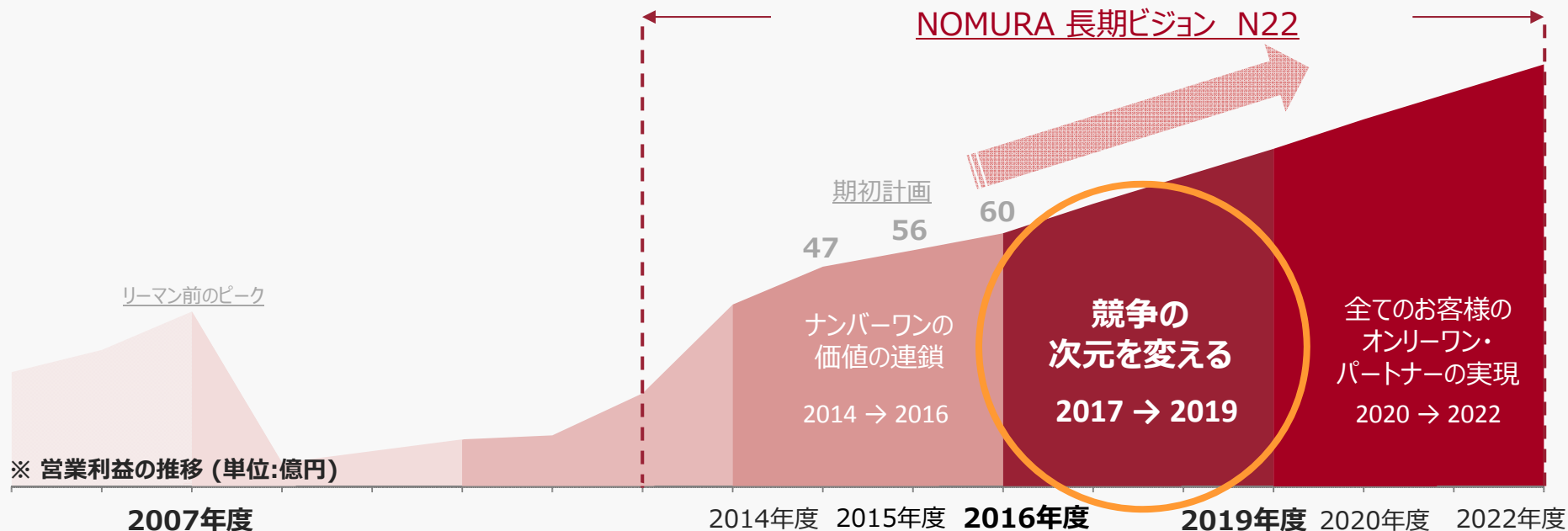


onndoチーフデザイナー 青野恵太 (乃村工藝社所属) と  
nendo代表 佐藤オオキ氏



空間デザイン、設計、施工に関するプロジェクト等、それぞれが得意とする  
技術、ノウハウを相互的に補完することができる分野について業務提携

# 次期 中期経営計画について



営業利益 (百万円)	5,211	6,033	6,500	→	10,000
ROE	11.1%	12.5%	12.0%以上	→	15.0%
1株当たり 当期純利益	57.41円	69.05円	75.50円	→	110.00円

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。